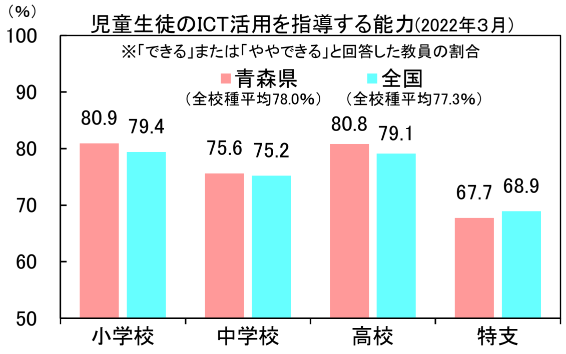
施策４	子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ＩＣＴの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組みます。

■2022（令和４）年度の取組・成果

○　県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行いました。
○　県立特別支援学校における教室不足解消のため、増築に向けて基本計画を策定しました。
○　高等学校等就学支援金及び奨学のための給付金により、家庭における教育費負担軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられる環境づくりを推進しました。
○　県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
○　青森県立高等学校教育改革推進計画第２期実施計画の推進に向け、地域校の活性化に係る取組や全国からの生徒募集に係る取組を行いました。
○　地区研修会やリーダー研修会を開催し、教員のＩＣＴ活用指導力の向上に取り組むとともに、ＩＣＴ活用応援サイトの構築並びに地区協議会及び実践発表会を開催し、公立小・中学校及び県立学校におけるＩＣＴ活用に係る取組状況、活用事例及び課題等の蓄積・共有が図られました。
○　新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図りました。
○　個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校１年生から６年生及び中学校１年生を対象とした１学級33人編制）を実施しました。
○　教員の負担を軽減するため、スクールサポートスタッフを公立小・中学校、県立高等学校及び県立特別支援学校の合計69校に配置を拡充したほか、スクールロイヤーを県内６地区に配置するなど、外部人材の活用を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



資料:文部科学省　学校における教育の情報化の実態等に関する調査

2022年３月時点における教員の「児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力」は、概ね全国平均と同程度となっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
県立学校施設の老朽化の解消、耐震対策や教育環境の充実等について、計画的に対応する必要があります。 また、県立学校における産業教育、理科教育、特別支援教育の一層の振興及び教育の情報化を図るため、各種設備の整備について継続的に取り組む必要があります。	老朽化の解消等による安全・安心の確保と、特別支援学校の教室不足の解消及び各種設備の整備等による教育環境の充実などへの対応を着実に進めていきます。
小学校教員の欠員数が増加しているほか、教員採用試験の応募者数も減少しており、引き続き外部人材の活用による教員の負担軽減に取り組むとともに、教員として働くことの魅力を伝えていくことが必要です。	スクールサポートスタッフや中学校・高等学校への部活動指導員等の配置により、教員の負担軽減を図り児童生徒と向き合う時間の確保に取り組むほか、小学校教員の魅力を伝えるＰＲ動画の作成、ペーパーティーチャーを対象とした研修会の開催等により、小学校教員の志望者の増加を図ります。
１人１台の情報端末の整備が進み、ＩＣＴをより効果的に活用した教育活動が求められている中で、教員の授業におけるＩＣＴ活用指導力の向上に重点的に取り組む必要があります。	高等学校では、ＩＣＴを活用した教科別の授業実践事例研究や教員研修支援に取り組みます。特別支援学校では、障害種や個々の障害に応じたＩＣＴを活用した授業実践や研修等に取り組みます。 また、各校種ごとの活用事例等は県全体で蓄積・共有し、教員のＩＣＴ活用指導向上のための支援に取り組みます。

（参考）2022（令和４）年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1　**学校における文化部活動推進事業**【学校教育課】　1,000千円

取組状況	適切な文化部活動の実現及び教職員の文化部活動指導の負担軽減を図るため、県立高等学校３校の文化部に文化部活動指導員を配置した。

2　**教職員研修**【学校教育課】　1,779千円

取組状況	採用５年から７年目及び採用12年から15年目の教職員に対し、中堅教職員としての資質の向上並びに学習指導及び生徒指導などの実践力を育成するための研修を実施した。 各校において、年間５日から７日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センターなどにおいて、年間４日から８日の校外での研修を実施（受講者数：小学校77人、中学校45人、高等学校122人、特別支援学校57人）した。

3　**初任者研修**【学校教育課】　9,700千円

取組状況	新採用教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。各校において年間180から240時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外研修を実施（受講者数：小学校50人、中学校31人、高等学校25人、特別支援学校36人）した。

4　**多文化共生まちづくり促進事業**【学校教育課】　1,730千円

取組状況	外国につながりがある子どもの日本語指導体制の確保・充実を図るため、連絡協議会を２回開催し、教員や関係機関との連携を図り、日本語支援プログラムを実施した。

5　**県立学校情報通信技術支援事業**【学校教育課】　12,738千円

取組状況	生徒１人１台の情報端末の利用に当たり、情報端末の不調や情報端末への必要な設定に関する問合せ対応やマニュアルの提供等を行い、各校のＩＣＴ担当教員の負担軽減につながる支援を行った。

6　**あおもりっ子育みプラン21事業**【教職員課】　839,646千円

取組状況	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校の全学年及び中学校１年生を対象とした１学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。

7　外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【学校教育課・教職員課】

111,339 千円

取組状況	教職員の業務支援のため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを公立小・中学校27校、県立高等学校及び県立特別支援学校42校に配置した結果、教員の教材研究や子どもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できるようになった。

8　学校等における法務相談体制整備事業【教職員課】　773千円

取組状況	深刻な児童生徒間トラブルや外部からの過剰な要求等に対応する教職員の負担軽減等を図るため、県内６地区に１人ずつスクールロイヤーを配置し、定期相談会を各地区で合計８回実施するとともに、スクールロイヤーを随時学校へ派遣し、延べ18件の法務相談に対応した。 また、外部対応等に係る教職員のスキルアップを図るため、教職員を対象とした研修会を12校で実施したほか、いじめの未然防止を図るため、児童生徒を対象としていじめ防止教室を15校で17回実施した。

9　高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】　18,617千円

取組状況	経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。

10　県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】　2,086,765千円

取組状況	一定の所得未満の世帯の県立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭における教育費の負担軽減を図った。

11　奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】　358,491千円

取組状況	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。

12　産業教育設備整備費【学校施設課】　452,030千円

取組状況	産業教育の推進のため、五所川農林高等学校等19校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。

13　理科教育等設備整備事業【学校施設課】　8,633千円

取組状況	本県における理科等教育の推進のため、青森高等学校等32校において、理科に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。

14　**教育用コンピュータ整備費**【学校施設課】　274,961千円

取組状況	ＩＣＴ等情報教育の推進のため、青森高等学校等72校において、教育用コンピュータ等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。

15　**教材・設備整備事業（特別支援学校）**【学校施設課】　28,296千円

取組状況	児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、県立盲学校等20校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。

16　**県立学校大規模改修事業**【学校施設課】　1,393,459千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能回復等のため、建築後20年以上を経過している八戸水産高等学校等34校の校舎等の大規模改修を実施した。

17　**県立学校校舎等建築調査設計費**【学校施設課】　88,256千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、木造高等学校等２校の老朽化対策に係る事前調査を実施したほか、五所川原高等学校等４校の改築に向けた基本計画を策定した。 県立特別支援学校の教室不足を解消するため、七戸養護学校等２校の増築に向けた基本計画を策定した。

18　**県立学校校舎等建築費**【学校施設課】　2,744,461千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、三沢高等学校等４校の校舎改築等を実施した。

19　**県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業**【学校施設課】　835,693千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能向上等のため、弘前実業高等学校等４校の校舎長寿命化改修等を実施した。

20　**実習船青森丸代船建造費**【学校施設課】　1,553,779千円

取組状況	安全・安心の確保及び産業教育の振興のため、八戸水産高等学校の実習船「青森丸」の代船を建造し、教育環境の充実を図った。

21 **学校における運動部活動推進事業**【スポーツ健康課】 10,014千円

取組状況	本県における「運動部活動の指針」の周知並びにスポーツ活動及び部活動の指導体制の充実を図るため、運動部活動の在り方に関する研修会を開催した（参加者：中・高等学校の管理職及び部活動担当教員、部活動指導員、市町村教育委員会担当者等164人）。 また、部活動指導体制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動指導に対する教員の負担を軽減するため、県立中学校１校及び県立高等学校７校に計８人の部活動指導員を配置した。また、市町村立中学校への部活動指導員配置に要する経費について補助し、15市町村35人が配置された。

22 **地域部活動推進事業**【スポーツ健康課】 318千円

取組状況	令和５年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保、費用負担の在り方及び運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、県立三本木高等学校附属中学校をモデル校に指定し、指導者の確保、運営団体の設立、費用負担の在り方について実践研究を行った。

23 **県立高等学校教育改革推進事業**【高等学校教育改革推進室】 11,624千円

取組状況	第２期実施計画に基づき、地域校の活性化に係る取組や全国からの生徒募集に係る取組を行った。

24 **小・中学校における教員のＩＣＴ活用指導力向上事業**【学校教育課】 1,935千円
（施策2に掲載）

25 **高等学校におけるＩＣＴを活用した確かな学力向上事業**【学校教育課】 4,089千円
（施策2に掲載）

26 **特別支援学校におけるＩＣＴを活用した確かな学力向上事業**【学校教育課】 2,708千円 （施策2に掲載）

27 **スクールライフサポーター配置事業**【教職員課】 3,734千円 （施策3に掲載）

28 **命を守る！防災教育推進事業**【スポーツ健康課】 2,947千円 （施策2に掲載）

29 **特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業**【学校教育課】 715千円 （施策6に掲載）

30 **高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業**【教職員課】 58千円 （施策6に掲載）